



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 大正製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4535 URL <http://www.taisho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 上原 明
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 坪井 正樹 (TEL) 03-3985-1111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	64,557	1.6	11,923	90.6	12,930	82.8	7,708	115.3
22年3月期第1四半期	63,563	2.8	6,256	△46.3	7,074	△42.8	3,580	△53.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	27	41	—	—
22年3月期第1四半期	12	48	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	597,632	522,296	522,296	522,296	85.7	1,822	60	
22年3月期	606,443	527,760	527,760	527,760	85.3	1,816	68	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 511,888百万円 22年3月期 517,550百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	12	00	—	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	—	12	00	—	—
					15	00
					27	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	129,500	△0.2	16,500	△9.3	18,000	△4.5	10,500	1.3	37	38
通期	262,000	1.4	36,000	3.8	40,500	10.4	24,500	25.7	87	23

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、添付資料4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	300,465,510株	22年3月期	300,465,510株
23年3月期1Q	19,609,430株	22年3月期	15,577,100株
23年3月期1Q	281,242,093株	22年3月期1Q	286,823,233株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

セルフメディケーション事業分野の中心を占めるOTC医薬品市場は、当第1四半期も、花粉飛散量の減少による鼻炎関連商品の不振と、昨年新型インフルエンザ騒ぎに伴う風邪予防関連商品需要急増の反動などで、低調に推移しました。

医薬事業分野につきましても、本年4月に実施された薬価改定の影響も大きく、依然として難しい事業環境にあります。

当社グループは、このような事業環境の中、セルフメディケーション事業部門は、価値訴求の徹底による店頭販促の強化とソリューション提案の充実に加え、第1類を中心とする医薬品などの積極的な情報提供に努め、市場性・成長性を見込める領域でのNo.1ブランドの構築に取り組んでおります。また、医薬事業部門も、情報提供活動を中心とする営業力の強化を図るとともに、自社オリジナル開発物質の継続的な創出と開発研究のスピードアップに努めております。

このような事業活動により、当第1四半期のグループ全体売上高は、645億5千7百万円余（前年同四半期比+9億9千4百万円余、1.6%増—以下括弧内文言「前年同四半期比」省略）となりました。

事業部門別の売上高は次の通りであります。

セルフメディケーション事業	399億円余	(+ 13億円余)	3.5%増)
内訳			
一般用医薬品等	361億円余	(+ 8億円余)	2.3%増)
特保・食品等	30	” (+ 6 ”)	25.5%増)
その他	6	” (△ 1 ”)	13.6%減)
医薬事業	246億円余	(△ 3億円余)	1.5%減)
内訳			
医療用医薬品	228億円余	(+0.03億円余)	0.01%増)
中間製品等	17	” (△ 2 ”)	12.6%減)
工業所有権等使用料収益	0.2	” (△ 1 ”)	83.1%減)

なお、連結子会社であるビオフェルミン製薬株式会社から売上高21億円余を、またアジアでのOTC事業を統括するシンガポール大正製薬株式会社及び大正製薬インドネシア株式会社（注）から売上高10億円余をそれぞれ連結売上高に取り込んでおります。

（注）昨年10月にBristol-Myers Squibb Company（米国）より当事業を買収しております。

事業部門別の売り上げ状況は次の通りです。

<セルフメディケーション事業>

当第1四半期売上高は、399億円余（+13億円余、3.5%増）となりました。

ドリンク剤の「リポビタミンシリーズ」は、主力の「リポビタミンD」が春先の天候不順の影響もあり、やや低調でしたが、生活者の低カロリー志向に対応した「リポビタミンファイン」、「リポビタミンハーフ」が伸長し、本年3月に発売された「リポビタミンFB」も順調な滑り出しで、シリーズ全体では、184億円余（0.4%減）とほぼ横這いとなりました。

風邪薬「パブロンシリーズ」は、主力の総合感冒薬が堅調に推移したものの、昨年新型インフルエンザ流行による風邪予防関連商品需要急増の反動があり、シリーズ全体で45億円余（3.1%減）となりました。

発毛剤「リアップシリーズ」は、第1類医薬品が総じて苦戦する中、昨年6月発売の新製品「リアップX5」が引き続き好調で、36億円余(12.0%増)と増加しました。

その他のブランドでは、ミニドリンク剤の「ゼナシリーズ」が、8億円余(7.6%減)とマイナスとなったほか、「胃腸薬シリーズ」は9億円余(3.0%減)、「ナロンシリーズ」は10億円余(2.8%減)、「コーラックシリーズ」は9億円余(0.6%減)と微減でした。

特保・食品等の「リビタシリーズ」は、8億円余(25.0%増)でした。

なお、ビオフェルミン製薬株式会社からの売上高寄与額は13億円余、アジアOTC事業からの売上高寄与額は10億円余でした。

<医薬事業>

当第1四半期売上高は、246億円余(△3億円余、1.5%減)となりました。

本年4月に実施された薬価改定の影響がある中、平成20年10月発売のβ-ラクタマーゼ阻害剤配合ペニシリン系抗菌薬「ゾシン」は34億円余(34.5%増)、本年1月に発売された細粒小児用が寄与したニューキノロン系抗菌薬「オゼックス」は9億円余(53.3%増)と、ともに順調に推移しました。

一方、主力品マクロライド系抗菌薬「クラリス」は販売量を増やしたものの53億円余(1.2%減)と微減となったほか、末梢循環改善薬「パルクス」は26億円余(7.8%減)、キノロン系抗菌薬「ジェニナック」は9億円余(38.3%減)、非ステロイド性消炎鎮痛剤「ロルカム」は9億円余(8.4%減)、注射用ペニシリン系抗菌薬「ペントシリン」は9億円余(17.1%減)、セフェム系抗菌薬「トミロン」は6億円余(2.1%減)とマイナスとなりました。

中間製品等の売上高は17億円余(12.6%減)となりました。

工業所有権等使用料収益は、0.2億円余(83.1%減)となりました。

なお、ビオフェルミン製薬株式会社からの売上高寄与額は8億円余でした。

コスト面につきましては、前年同期に発生した、開発物質導入による大口のマイルストーンフィーの支払や、「リアップX5」等大型新製品発売に伴う広告宣伝費の一時的増加の反動と、経費の抑制的な運用等により、販売費及び一般管理費が大きく減少し、営業利益は119億2千3百万円余(90.6%増)、経常利益は129億3千万円余(82.8%増)、四半期純利益は77億8百万円余(115.3%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比88億円余減少し、5,976億円余となりました。主な減少要因は株式評価損の増加及び債券の償還などによる投資有価証券の減少51億円余です。

負債は前連結会計年度末に比べ33億円余減少し、753億円余となりました。主な増加要因は未払費用57億円余であり、主な減少要因は未払法人税等54億円余及び賞与引当金29億円余です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ54億円余減少し、5,222億円余となりました。四半期純利益77億円余が主な増加要因であり、主な減少要因は、配当金の支払による剰余金の減少42億円余及び純資産控除項目である自己株式の取得68億円余です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産の減価償却費につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

・経過勘定項目の算定方法

経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定的方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響はありません。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響はありません。

③ 表示方法の変更（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,046	105,625
受取手形及び売掛金	63,915	60,379
有価証券	6,602	7,598
商品及び製品	14,009	14,190
仕掛品	1,790	2,173
原材料及び貯蔵品	7,406	7,298
繰延税金資産	6,104	7,711
その他	4,032	10,858
貸倒引当金	△149	△149
流動資産合計	215,757	215,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,494	47,136
機械装置及び運搬具(純額)	8,165	8,508
土地	30,829	30,828
建設仮勘定	300	292
その他(純額)	3,793	3,979
有形固定資産合計	89,584	90,746
無形固定資産		
のれん	14,052	14,238
販売権	10,956	11,252
営業権	11	16
商標権	3,948	4,202
ソフトウェア	3,934	4,210
その他	377	376
無形固定資産合計	33,280	34,296
投資その他の資産		
投資有価証券	197,684	202,814
関係会社株式	45,803	47,057
長期前払費用	1,009	996
繰延税金資産	11,034	10,130
その他	3,683	4,939
貸倒引当金	△206	△225
投資その他の資産合計	259,009	265,714
固定資産合計	381,874	390,756
資産合計	597,632	606,443

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,949	22,689
短期借入金	1,250	1,275
未払金	9,045	10,228
未払法人税等	2,498	7,972
未払費用	13,352	7,578
返品調整引当金	510	545
賞与引当金	1,519	4,433
その他	1,209	957
流動負債合計	52,335	55,680
固定負債		
退職給付引当金	17,024	16,911
役員退職慰労引当金	1,383	1,385
繰延税金負債	495	529
その他	4,096	4,175
固定負債合計	23,000	23,002
負債合計	75,335	78,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,804	29,804
資本剰余金	14,935	14,935
利益剰余金	510,158	506,725
自己株式	△37,666	△30,767
株主資本合計	517,230	520,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,847	4,176
為替換算調整勘定	△7,189	△7,323
評価・換算差額等合計	△5,342	△3,147
少数株主持分	10,408	10,210
純資産合計	522,296	527,760
負債純資産合計	597,632	606,443

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	63,563	64,557
売上原価	22,146	23,108
売上総利益	41,416	41,448
返品調整引当金戻入額	613	535
返品調整引当金繰入額	564	500
差引売上総利益	41,465	41,483
販売費及び一般管理費	35,209	29,560
営業利益	6,256	11,923
営業外収益		
受取利息	1,316	1,277
受取配当金	479	597
不動産賃貸料	6	8
その他	93	136
営業外収益合計	1,895	2,019
営業外費用		
支払利息	7	4
持分法による投資損失	994	943
その他	75	65
営業外費用合計	1,077	1,013
経常利益	7,074	12,930
特別利益		
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産処分損	26	6
投資有価証券評価損	—	7
特別損失合計	26	13
税金等調整前四半期純利益	7,051	12,916
法人税等	3,041	4,823
少数株主損益調整前四半期純利益	—	8,092
少数株主利益	429	383
四半期純利益	3,580	7,708

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,051	12,916
減価償却費	2,557	2,850
のれん償却額	32	183
固定資産売却損益(△は益)	△3	—
固定資産処分損益(△は益)	26	6
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7
受取利息及び受取配当金	△1,796	△1,875
支払利息	7	4
持分法による投資損益(△は益)	994	943
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35	△19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	243	108
前払年金費用の増減額(△は増加)	9	△143
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,793	△2,913
売上債権の増減額(△は増加)	△878	△3,460
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,514	479
仕入債務の増減額(△は減少)	2,749	235
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	5,897	5,498
長期未払金の増減額(△は減少)	△4	△16
その他	799	953
小計	13,336	15,757
利息及び配当金の受取額	1,746	1,258
利息の支払額	△7	△4
法人税等の支払額	△9,183	△8,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,892	8,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	7,909	△29
有価証券の売却及び償還による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△2,304	△1,870
有形固定資産の売却による収入	10	—
無形固定資産の取得による支出	△232	△83
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△58
投資有価証券の売却及び償還による収入	30,000	1,500
子会社株式の売却による収入	—	2
長期前払費用の取得による支出	△125	△152
その他	5	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,264	325

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	55	55
短期借入金の返済による支出	—	△80
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△50	△66
自己株式の取得による支出	△4,746	△6,899
自己株式取得のための金銭の信託の増減額(△は増加)	4,713	6,886
配当金の支払額	△4,034	△4,001
少数株主への配当金の支払額	△113	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,176	△4,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	72
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,173	5,071
現金及び現金同等物の期首残高	64,862	96,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	97,036	102,028

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	セルフメディ ケーション 事業	医薬事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,563	24,999	63,563	—	63,563
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	38,563	24,999	63,563	—	63,563
営業利益又は営業損失(△)	6,516	△259	6,256	—	6,256

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、一般用医薬品と医療用医薬品の販売形態の違い及び研究開発費の負担が与える経営リスクの違いに鑑み、「セルフメディケーション事業」と「医薬事業」を報告セグメントとしております。

「セルフメディケーション事業」では、一般用医薬品・特定保健用食品・食品・医療用品・衛生用品の、研究・開発・製造・販売を行っております。

「医薬事業」では、医療用医薬品の研究・開発・製造・販売を行っております。

なお、不動産の賃貸・管理、ホテル経営は金額的な重要性が極めて僅少であるため、「セルフメディケーション事業」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	セルフメディ ケーション事業	医薬事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	39,920	24,636	64,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	39,920	24,636	64,557
セグメント利益	9,378	2,545	11,923

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており差額はありませぬ。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年3月1日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間中に4,020,000株の自己株式取得を実施したことなどにより、自己株式が6,899百万円増加し、同会計期間末において自己株式は37,666百万円となっております。また、本年6月30日に4,276百万円の配当を実施したことなどにより、同会計期間末において利益剰余金は510,158百万円となっております。